令和４年度

坂井市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

坂井市監査委員

坂監委第６０号
令和５年８月２１日

坂井市長　池田　禎孝　様

坂井市監査委員　亀嶋　政幸
同　　重森　宣彦
同　　佐藤　寛治

令和４年度坂井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和４年度坂井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和４年度基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第５　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

１．各会計の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（１）決算収支状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（２）予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（３）財政指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

（４）市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

２．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

（１）決算収支状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

（２）歳入決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

（３）歳出決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

３．特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

（１）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

（２）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

４．財　　産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

５．審査のまとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

令和４年度坂井市各会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第１　審査の対象

令和４年度　坂井市一般会計歳入歳出決算
令和４年度　坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度　坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和４年度　各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
　　財産に関する調書
令和４年度　坂井市基金運用状況

第２　審査の期間

令和５年６月２３日から令和５年８月２１日まで

第３　審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、また、これらの書類及び基金運用状況を示す書類を関係諸帳簿等と照合するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び諸書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

（注）
１ 比率（％）は、原則として計数毎に小数点以下第２位を四捨五入した。
　したがって、構成比率（割合）の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。
　ただし、決算書に記載のある数値については、そのまま用いている。
２ ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
３ 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・　負数
「0.0」・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・・・　皆無または該当数値がないもの
「皆増」・・・・　比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」・・・・　比率の対象数値が減少して皆無になったもの

第５ 決算の概要

１　各会計の総括

（１）決算収支状況

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は 57,640,066,955円、歳出総額は 55,455,196,427円であり、歳入歳出差引額は 2,184,870,528円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,321,521,821円（2.2%）減少し、歳出は 1,123,565,573円（2.0%）減少した。歳入歳出差引額は 197,956,248円の減額となっている。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額 2,184,870,528円から翌年度へ繰越すべき財源 154,973,000円を差し引いた実質収支額は 2,029,897,528円となり、前年度実質収支額に比べ 15,521,248円減少している。

各　会　計　収　支　状　況　　（単位：円、%）

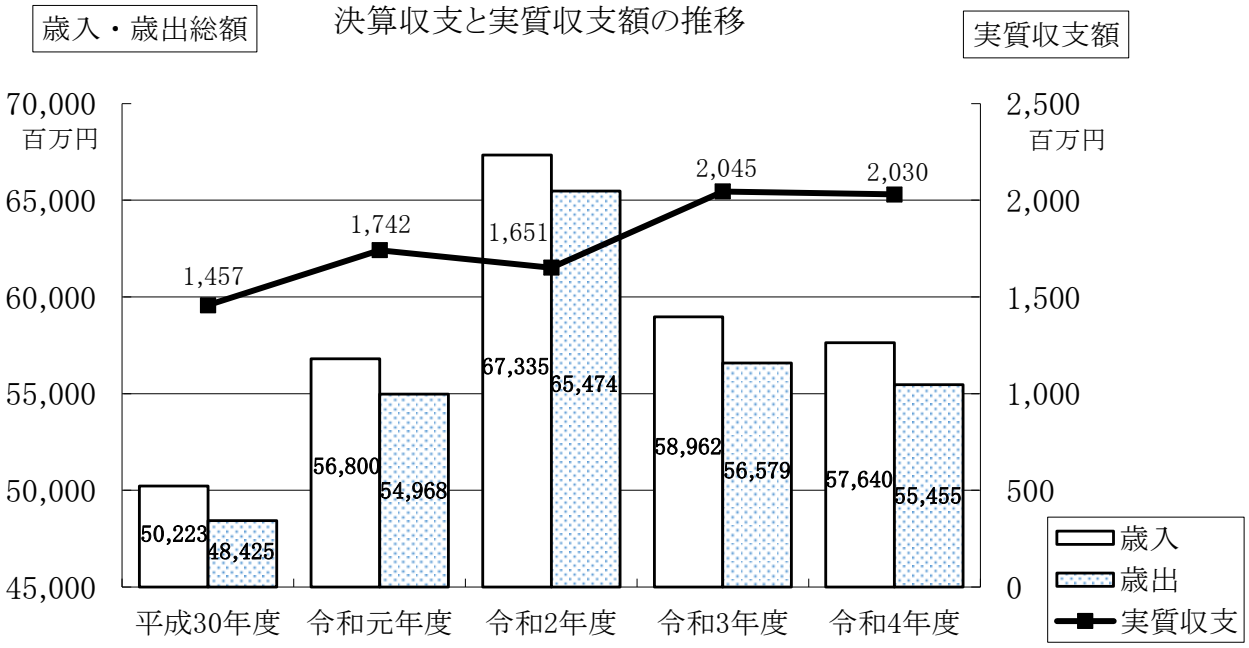
区分			決算額		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
歳入総額	一般会計		48,041,173,533	49,354,406,087	△ 1,313,232,554	△ 2.7
	特別会計	国民健康保険	8,372,688,226	8,488,940,307	△ 116,252,081	△ 1.4
		後期高齢者医療	1,226,205,196	1,118,242,382	107,962,814	9.7
		小　計	9,598,893,422	9,607,182,689	△ 8,289,267	△ 0.1
	合　計		57,640,066,955	58,961,588,776	△ 1,321,521,821	△ 2.2
歳出総額	一般会計		46,276,871,031	47,395,463,623	△ 1,118,592,592	△ 2.4
	特別会計	国民健康保険	7,952,229,300	8,065,828,695	△ 113,599,395	△ 1.4
		後期高齢者医療	1,226,096,096	1,117,469,682	108,626,414	9.7
		小　計	9,178,325,396	9,183,298,377	△ 4,972,981	△ 0.1
	合　計		55,455,196,427	56,578,762,000	△ 1,123,565,573	△ 2.0
歳入歳出差引額（形式収支）	一般会計		1,764,302,502	1,958,942,464	△ 194,639,962	△ 9.9
	特別会計	国民健康保険	420,458,926	423,111,612	△ 2,652,686	△ 0.6
		後期高齢者医療	109,100	772,700	△ 663,600	△ 85.9
		小　計	420,568,026	423,884,312	△ 3,316,286	△ 0.8
	合　計		2,184,870,528	2,382,826,776	△ 197,956,248	△ 8.3

各会計別実質収支等の状況

（単位：円）

区　　分	一般会計	特別会計			計
		国民健康保険	後期高齢者医療	小　計	
① 歳入総額	48,041,173,533	8,372,688,226	1,226,205,196	9,598,893,422	57,640,066,955
② 歳出総額	46,276,871,031	7,952,229,300	1,226,096,096	9,178,325,396	55,455,196,427
③ 歳入歳出差引額（形式収支）　(①－②)	1,764,302,502	420,458,926	109,100	420,568,026	2,184,870,528
④ 翌年度に繰り越すべき財源	154,973,000	0	0	0	154,973,000
⑤ 実質収支額　(③－④)	1,609,329,502	420,458,926	109,100	420,568,026	2,029,897,528
⑥ 前年度実質収支額	1,621,534,464	423,111,612	772,700	423,884,312	2,045,418,776
⑦ 単年度収支額　(⑤－⑥)	△ 12,204,962	△ 2,652,686	△ 663,600	△ 3,316,286	△ 15,521,248
⑧ 財政調整基金等への積立金	210,157,116	30,850	0	30,850	210,187,966
⑨ 市債の繰上償還金	0	0	0	0	0
⑩ 財政調整基金等からの取り崩し額	0	0	0	0	0
⑪ 実質単年度収支額　(⑦+⑧+⑨－⑩)	197,952,154	△ 2,621,836	△ 663,600	△ 3,285,436	194,666,718

決算収支と実質収支額の推移



歳入歳出決算総額は、各会計間相互の繰入金・繰出金が重複して計算されている。この重複額を控除した純歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 状 況　　（単位:円）

区分			決算額		純計額
			決算額	他会計繰入金	
歳入総額	一般会計		48,041,173,533	0	48,041,173,533
	特別会計	国民健康保険	8,372,688,226	521,300,172	7,851,388,054
		後期高齢者医療	1,226,205,196	255,096,424	971,108,772
		小計	9,598,893,422	776,396,596	8,822,496,826
	合計		57,640,066,955	776,396,596	56,863,670,359
歳出総額	一般会計		46,276,871,031	776,396,596	45,500,474,435
	特別会計	国民健康保険	7,952,229,300	0	7,952,229,300
		後期高齢者医療	1,226,096,096	0	1,226,096,096
		小計	9,178,325,396	0	9,178,325,396
	合計		55,455,196,427	776,396,596	54,678,799,831
差引額	一般会計		1,764,302,502	△ 776,396,596	2,540,699,098
	特別会計	国民健康保険	420,458,926	521,300,172	△ 100,841,246
		後期高齢者医療	109,100	255,096,424	△ 254,987,324
		小計	420,568,026	776,396,596	△ 355,828,570
	合計		2,184,870,528	0	2,184,870,528

（2）予算執行状況

当年度の各会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入については、予算現額 60,777,559,000円に対する収入率は 94.8%で、調定額 57,990,548,100円に対する収納率は 99.4%となっている。また、40,348,713円の不納欠損処理が行われ、収入未済額は 310,132,432円となっている。

歳出については、予算現額に対する執行率は 91.2%で、翌年度への繰越額は 3,040,270,000円、不用額は 2,282,092,573円となっている。

各会計別予算執行状況　　（単位：円、%）

区分		一般会計	特別会計			合計
			国民健康保険	後期高齢者医療	小計	
歳入歳出予算現額		51,414,914,000	8,103,945,000	1,258,700,000	9,362,645,000	60,777,559,000
歳入	調定額	48,279,291,695	8,482,769,226	1,228,487,179	9,711,256,405	57,990,548,100
	収入済額	48,041,173,533	8,372,688,226	1,226,205,196	9,598,893,422	57,640,066,955
	不納欠損額	27,353,591	12,830,822	164,300	12,995,122	40,348,713
	収入未済額	210,764,571	97,250,178	2,117,683	99,367,861	310,132,432
	収入率	93.4	103.3	97.4	102.5	94.8
	収納率	99.5	98.7	99.8	98.8	99.4
歳出	支出済額	46,276,871,031	7,952,229,300	1,226,096,096	9,178,325,396	55,455,196,427
	翌年度繰越額	3,040,270,000	0	0	0	3,040,270,000
	不用額	2,097,772,969	151,715,700	32,603,904	184,319,604	2,282,092,573
	執行率	90.0	98.1	97.4	98.0	91.2

（3）財政指標

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

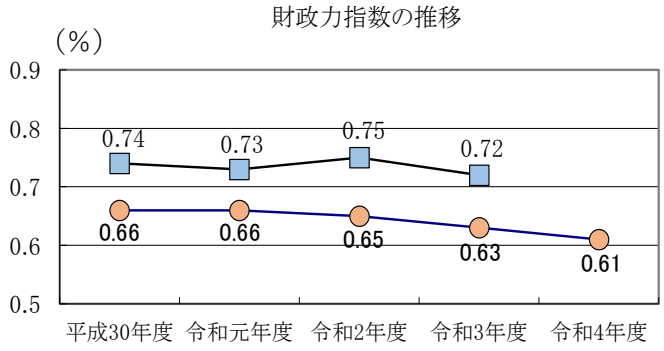
財政力指数は 0.61で、前年度に比べ 0.02ポイント低下した。

また、経常収支比率は 92.4%で、前年度に比べ 2.8ポイント上昇、実質公債費比率は 7.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇した。

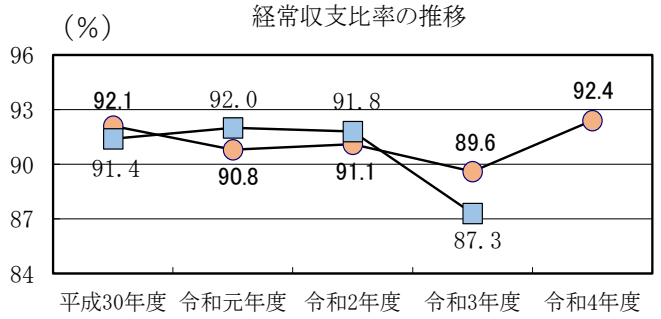
普 通 会 計 財 政 指 標

区　分	令和4年度	令和3年度	比　較	類似団体平均（令和3年度）
財　政　力　指　数	0.61	0.63	△ 0.02	0.72
経 常 収 支 比 率 （％）	92.4	89.6	2.8	87.3
実質公債費比率（％）	7.8	7.0	0.8	6.6

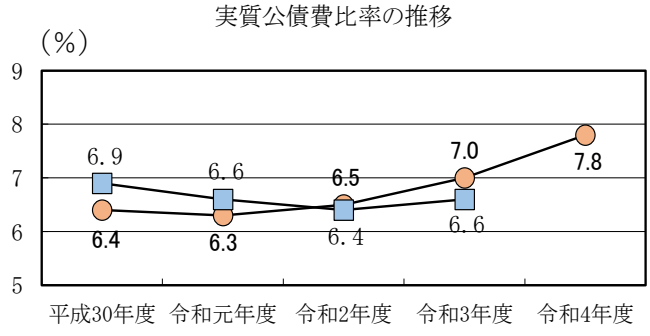
（注）1．各指標は、総務省地方財政状況調査による。
　　また、類似団体平均（令和3年度）は、総務省資料「類似団体別市町村財政指数表」による。
（注）2．実質公債費比率は、3ヵ年平均の数値である。



財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。



財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的に70%から80%の間が適正水準といわれており、これを超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。



地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。
この比率が18%以上となる団体は、起債にあたり県の許可が必要となる。

（4）市債の状況

市債現在高状況の内訳と推移は、次表のとおりである。

一般会計の市債現在高は、54,475,746,996円で前年度に比べ 1,842,473,442円（3.3%）減少している。

市債現在高状況

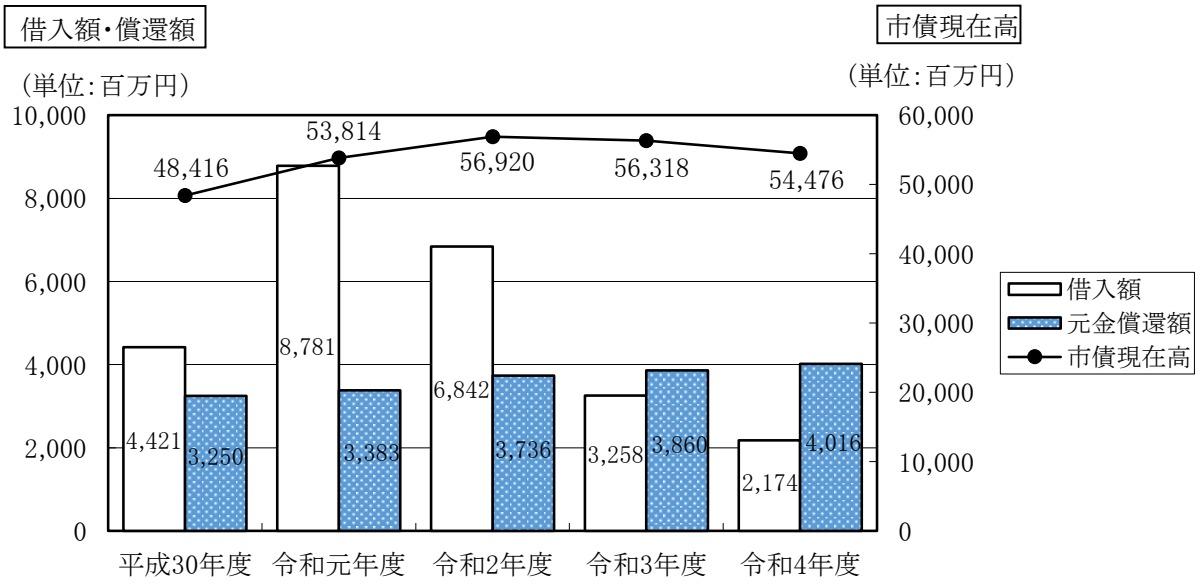
（単位：円、%）

区　分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差　引 (A)-(B)		
一般会計	56,318,220,438	2,173,665,000	4,016,138,442	△ 1,842,473,442	54,475,746,996	△ 3.3

市債償還額及び現在高の推移

（単位:円、%）

区分 / 年度	当年度発行額		償還額				年度末現在高	
		前年度比	元　金	利　子	合　計	前年度比		前年度比
R4	2,173,665,000	△ 33.3	4,016,138,442	162,449,491	4,178,587,933	3.3	54,475,746,996	△ 3.3
R3	3,258,033,000	△ 52.4	3,859,705,699	185,849,093	4,045,554,792	2.3	56,318,220,438	△ 1.1
R2	6,841,945,000	△ 22.1	3,736,242,416	218,352,755	3,954,595,171	9.0	56,919,893,137	5.8
R元	8,781,145,000	98.6	3,383,313,121	243,723,354	3,627,036,475	3.1	53,814,190,553	11.1
H30	4,420,699,000	△ 25.6	3,249,943,755	266,394,020	3,516,337,775	6.5	48,416,358,674	2.5



2　一般会計

（1）決算収支状況

令和4年度における一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 48,041,173,533円で前年度に比べ 1,313,232,554円（2.7%）減少し、歳出が 46,276,871,031円で前年度に比べ 1,118,592,592円（2.4%）減少している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 1,764,302,502円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 154,973,000円を差引いた実質収支額は 1,609,329,502円となっている。

また、単年度収支は 12,204,962円の赤字となり、財政調整基金積立金 210,157,116円を加えた実質単年度収支額は 197,952,154円の黒字となっている。

一般会計実質収支等の状況　（単位：円、%）

区　分			令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額			51,414,914,000	51,261,120,000	153,794,000	0.3
歳　入　総　額			48,041,173,533	49,354,406,087	△ 1,313,232,554	△ 2.7
歳　出　総　額			46,276,871,031	47,395,463,623	△ 1,118,592,592	△ 2.4
歳入歳出差引額（形式収支）	(A)		1,764,302,502	1,958,942,464	△ 194,639,962	△ 9.9
翌年度へ繰り越すべき財源	(B)		154,973,000	337,408,000	△ 182,435,000	△ 54.1
実質収支額	(C)	(A)-(B)	1,609,329,502	1,621,534,464	△ 12,204,962	△ 0.8
前年度実質収支額	(D)		1,621,534,464	1,285,785,995	335,748,469	26.1
単年度収支額	(E)	(C)-(D)	△ 12,204,962	335,748,469	△ 347,953,431	△ 103.6
財政調整基金への積立金	(F)		210,157,116	444,060,221	△ 233,903,105	△ 52.7
市債の繰上償還金	(G)		0	0	0	－
財政調整基金からの取り崩し額	(H)		0	0	0	－
実質単年度収支額	(E)+(F)+(G)-(H)		197,952,154	779,808,690	△ 581,856,536	△ 74.6

（2） 歳入決算状況

ア 概況

予算現額 51,414,914,000円、調定額 48,279,291,695円に対し、収入済額は 48,041,173,533円（収入率 93.4%、収納率 99.5%）となり、収入済額を前年度と比べると 1,313,232,554円(2.7%)減少している。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 20,390,785円（292.9%）増加し、収入未済額は 78,721,916円（27.2%）減少している。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額　(A)	51,414,914,000	51,261,120,000	153,794,000	0.3
調　定　額　(B)	48,279,291,695	49,650,855,380	△ 1,371,563,685	△ 2.8
収　入　済　額　(C)	48,041,173,533	49,354,406,087	△ 1,313,232,554	△ 2.7
不　納　欠　損　額	27,353,591	6,962,806	20,390,785	292.9
収　入　未　済　額	210,764,571	289,486,487	△ 78,721,916	△ 27.2
収　入　率　(C/A)	93.4	96.3	－	－
収　納　率　(C/B)	99.5	99.4	－	－

イ 款別歳入の状況

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 23,536,657,944円、依存財源 24,504,515,589円となっており、前年度に比べると自主財源は 924,794,440円（4.1%）増加し、依存財源は 2,238,026,994円（8.4%）減少している。

その構成比率は自主財源 49.0%、依存財源 51.0%となっており、自主財源の構成比率は、前年度より 3.2ポイント増加しているものの、依然として自主財源より依存財源の比率が高い状態である。

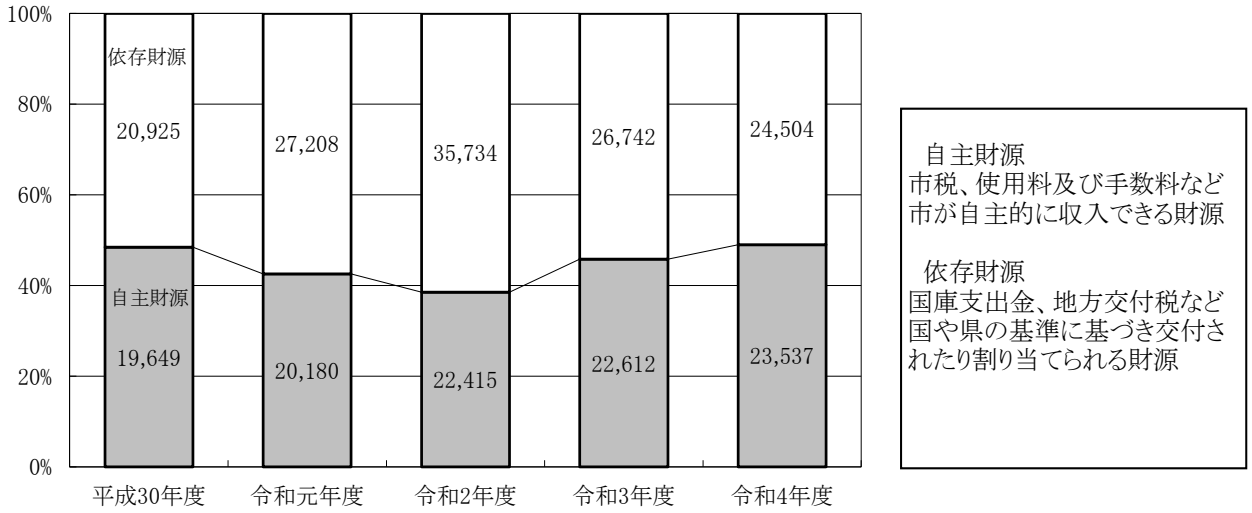
款別歳入状況

（単位:円、%）

区分		決算額				増減額	増減率
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
自主財源	市税	12,828,248,848	26.7	12,385,479,775	25.1	442,769,073	3.6
	分担金及び負担金	360,462,761	0.8	382,956,905	0.8	△ 22,494,144	△ 5.9
	使用料及び手数料	471,700,269	1.0	499,892,515	1.0	△ 28,192,246	△ 5.6
	財産収入	159,083,480	0.3	54,935,160	0.1	104,148,320	189.6
	寄附金	1,510,625,832	3.1	1,480,582,439	3.0	30,043,393	2.0
	繰入金	2,761,914,800	5.7	2,493,325,925	5.1	268,588,875	10.8
	繰越金	1,958,942,464	4.1	1,494,580,995	3.0	464,361,469	31.1
	諸収入	3,485,679,490	7.3	3,820,109,790	7.7	△ 334,430,300	△ 8.8
	計	23,536,657,944	49.0	22,611,863,504	45.8	924,794,440	4.1
依存財源	地方譲与税	338,377,389	0.7	337,912,056	0.7	465,333	0.1
	利子割交付金	5,256,000	0.0	10,670,000	0.0	△ 5,414,000	△ 50.7
	配当割交付金	84,739,000	0.2	67,184,000	0.1	17,555,000	26.1
	株式等譲渡所得割交付金	74,081,000	0.2	78,067,000	0.2	△ 3,986,000	△ 5.1
	法人事業税交付金	236,008,000	0.5	225,047,000	0.5	10,961,000	4.9
	地方消費税交付金	2,133,871,000	4.4	2,052,029,000	4.2	81,842,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	23,758,612	0.0	23,903,858	0.0	△ 145,246	△ 0.6
	環境性能割交付金	35,670,282	0.1	30,942,000	0.1	4,728,282	15.3
	地方特例交付金	103,192,000	0.2	339,306,000	0.7	△ 236,114,000	△ 69.6
	地方交付税	9,062,911,000	18.9	8,752,929,000	17.7	309,982,000	3.5
	交通安全対策特別交付金	8,016,000	0.0	8,839,000	0.0	△ 823,000	△ 9.3
	国庫支出金	6,818,176,232	14.2	7,995,177,152	16.2	△ 1,177,000,920	△ 14.7
	県支出金	3,406,794,074	7.1	3,562,503,517	7.2	△ 155,709,443	△ 4.4
	市債	2,173,665,000	4.5	3,258,033,000	6.6	△ 1,084,368,000	△ 33.3
	計	24,504,515,589	51.0	26,742,542,583	54.2	△ 2,238,026,994	△ 8.4
合計		48,041,173,533	100.0	49,354,406,087	100.0	△ 1,313,232,554	△ 2.7

自主財源・依存財源比率の推移

（単位:百万円）



第１款　市税

市税の収入状況については、収入済額 12,828,248,848円で、前年度に比べ 442,769,073円（3.6%）増加している。

市税収入状況　（単位：円、%）

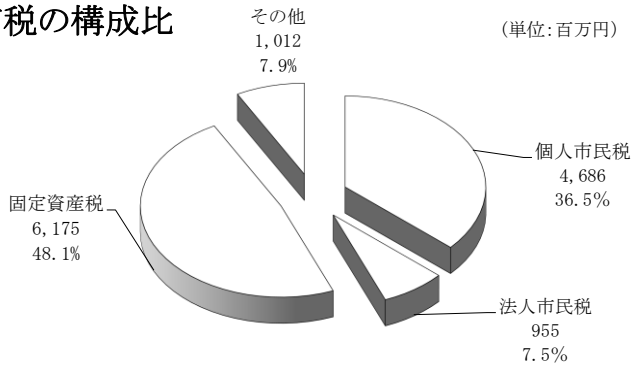
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R4	12,356,200,000	13,053,992,515	12,828,248,848	27,306,380	198,437,287	103.8	98.3
R3	11,957,800,000	12,667,223,570	12,385,479,775	6,670,806	275,072,989	103.6	97.8
増減額	398,400,000	386,768,945	442,769,073	20,635,574	△ 76,635,702	－	－
増減率	3.3	3.1	3.6	309.3	△ 27.9	0.2	0.5

税目別市税収入状況では、個人市民税は、給与所得の増加により 4,686,228,284円となり、前年度に比べ 45,207,690円（1.0%）増加し、法人市民税は、新規設立法人の増加や企業業績の回復傾向により955,222,519円となり、前年度に比べ 25,437,953円（2.7%）増加した。固定資産税は、新型コロナウイルスに係る軽減措置の終了や大規模な非木造家屋の新築、新規設備投資の増加により 6,175,214,532円となり、前年度に比べ 296,889,528円（5.1%）増加した。

税目別市税収入状況　（単位:円、%）

税目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	収納率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市民税	5,641,450,803	44.0	5,570,805,160	45.0	70,645,643	1.3	98.9
個人	4,686,228,284	36.5	4,641,020,594	37.5	45,207,690	1.0	98.8
法人	955,222,519	7.5	929,784,566	7.5	25,437,953	2.7	99.2
固定資産税	6,175,214,532	48.1	5,878,325,004	47.4	296,889,528	5.1	97.5
固定資産税	6,086,037,432	47.4	5,786,260,004	46.7	299,777,428	5.2	97.5
国有資産等所在市町村交付金	89,177,100	0.7	92,065,000	0.7	△ 2,887,900	△ 3.1	100.0
軽自動車税	318,783,864	2.5	301,472,590	2.4	17,311,274	5.7	99.1
環境性能割	19,860,300	0.2	12,748,900	0.1	7,111,400	55.8	100.0
種別割	298,923,564	2.3	288,723,690	2.3	10,199,874	3.5	99.1
市たばこ税	623,772,499	4.9	578,969,321	4.7	44,803,178	7.7	100.0
入湯税	69,027,150	0.5	55,907,700	0.5	13,119,450	23.5	100.0
計	12,828,248,848	100.0	12,385,479,775	100.0	442,769,073	3.6	98.3

市税の構成比



不納欠損額及び収入未済額内訳については、下表のとおりである。

不納欠損額は、27,306,380円で前年度に比べ 20,635,574円（309.3%）増加している。これは主に、高額な滞納処分停止案件が不納欠損となったことによるものである。

収入未済額は、198,437,287円で前年度に比べ 76,635,702円（27.9%）減少している。

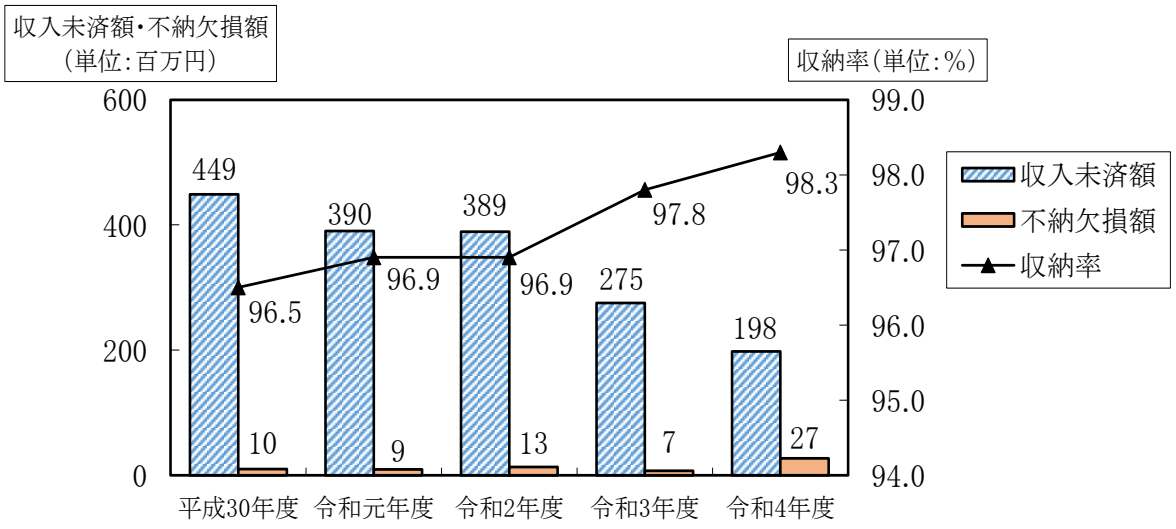
不納欠損額及び収入未済額内訳　（単位：円、%）

税目	不納欠損額				収入未済額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市民税	9,803,068	3,880,972	5,922,096	152.6	54,305,060	50,015,348	4,289,712	8.6
個人	9,792,479	3,880,972	5,911,507	152.3	46,298,479	41,723,859	4,574,620	11.0
法人	10,589	0	10,589	皆増	8,006,581	8,291,489	△ 284,908	△ 3.4
固定資産税	17,268,112	2,423,620	14,844,492	612.5	141,592,567	222,650,698	△ 81,058,131	△ 36.4
軽自動車税	235,200	366,214	△ 131,014	△ 35.8	2,539,660	2,406,943	132,717	5.5
市たばこ税	0	0	0	－	0	0	0	－
入湯税	0	0	0	－	0	0	0	－
計	27,306,380	6,670,806	20,635,574	309.3	198,437,287	275,072,989	△ 76,635,702	△ 27.9

不納欠損処分の状況　（単位：円、件）

税目	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	29	467,314	256	9,335,754	285	9,803,068
個人	29	467,314	254	9,325,165	283	9,792,479
法人	0	0	2	10,589	2	10,589
固定資産税	49	350,548	280	16,917,564	329	17,268,112
軽自動車税	5	40,200	22	195,000	27	235,200
計	83	858,062	558	26,448,318	641	27,306,380

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第２款　地方譲与税

収入済額は、338,377,389円で前年度に比べ 465,333円（0.1%） 増加している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方揮発油譲与税	84,000,000	78,627,000	78,627,000	0	82,577,000	△ 3,950,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	222,000,000	235,342,000	235,342,000	0	236,103,000	△ 761,000	△ 0.3
森林環境譲与税	20,800,000	20,736,000	20,736,000	0	15,543,000	5,193,000	33.4
特別とん譲与税	3,700,000	3,410,389	3,410,389	0	3,452,056	△ 41,667	△ 1.2
航空機燃料譲与税	300,000	262,000	262,000	0	237,000	25,000	10.5
計	330,800,000	338,377,389	338,377,389	0	337,912,056	465,333	0.1

第３款　利子割交付金

収入済額は、5,256,000円で前年度に比べ 5,414,000円（50.7%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
利子割交付金	12,500,000	5,256,000	5,256,000	0	10,670,000	△ 5,414,000	△ 50.7

第４款　配当割交付金

収入済額は、84,739,000円で前年度に比べ 17,555,000円（26.1%）増加している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
配当割交付金	57,400,000	84,739,000	84,739,000	0	67,184,000	17,555,000	26.1

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、74,081,000円で前年度に比べ 3,986,000円（5.1%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	74,081,000	74,081,000	0	78,067,000	△ 3,986,000	△ 5.1

第６款　法人事業税交付金

収入済額は、236,008,000円で前年度に比べ 10,961,000円（4.9%）増加している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
法人事業税交付金	120,000,000	236,008,000	236,008,000	0	225,047,000	10,961,000	4.9

第７款　地方消費税交付金

収入済額は、2,133,871,000円で前年度に比べ 81,842,000円（4.0%）増加している。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方消費税交付金	1,910,000,000	2,133,871,000	2,133,871,000	0	2,052,029,000	81,842,000	4.0

第８款　ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、23,758,612円で前年度に比べ 145,246円（0.6%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	23,758,612	23,758,612	0	23,903,858	△ 145,246	△ 0.6

第９款　環境性能割交付金

収入済額は、35,670,282円で前年度に比べ 4,728,282円（15.3%）増加している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
環境性能割交付金	34,000,000	35,670,282	35,670,282	0	30,942,000	4,728,282	15.3

第10款　地方特例交付金

収入済額は、103,192,000円で前年度に比べ 236,114,000円（69.6%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものである。（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方特例交付金	45,000,000	96,005,000	96,005,000	0	97,842,000	△ 1,837,000	△ 1.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	7,187,000	7,187,000	0	241,464,000	△ 234,277,000	△ 97.0
計	45,000,000	103,192,000	103,192,000	0	339,306,000	△ 236,114,000	△ 69.6

第11款　地方交付税

収入済額は、9,062,911,000円で前年度に比べ 309,982,000円（3.5%）増加している。これは主に、普通交付税に係る合併特例債等の公債費の増加や、特別交付税に係る除排雪対策経費等の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
普通交付税	8,096,913,000	8,096,913,000	8,096,913,000	0	7,898,425,000	198,488,000	2.5
特別交付税	965,998,000	965,998,000	965,998,000	0	854,504,000	111,494,000	13.0
計	9,062,911,000	9,062,911,000	9,062,911,000	0	8,752,929,000	309,982,000	3.5

第12款　交通安全対策特別交付金

収入済額は、8,016,000円で前年度に比べ 823,000円（9.3%）減少している。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
交通安全対策特別交付金	9,600,000	8,016,000	8,016,000	0	8,839,000	△ 823,000	△ 9.3

第13款　分担金及び負担金

収入済額は、360,462,761円で前年度に比べ 22,494,144円（5.9%）減少している。これは主に、私立保育所の認定こども園化に伴う保育料の減少によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
分担金	3,078,000	3,078,000	3,078,000	0	3,078,000	0	0.0
負担金	422,111,000	357,683,081	357,384,761	0	379,878,905	△ 22,494,144	△ 5.9
計	425,189,000	360,761,081	360,462,761	0	382,956,905	△ 22,494,144	△ 5.9

第14款　使用料及び手数料

収入済額は、471,700,269円で前年度に比べ 28,192,246円（5.6%）減少している。これは主に、公立保育園の園児数の減少や保育料無償化の拡充によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
使用料	292,041,000	260,127,347	258,417,647	0	286,026,459	△ 27,608,812	△ 9.7
手数料	217,770,000	213,282,622	213,282,622	0	213,866,056	△ 583,434	△ 0.3
計	509,811,000	473,409,969	471,700,269	0	499,892,515	△ 28,192,246	△ 5.6

市営住宅使用料の収納状況は、前年度に比べると収入未済額が 593,250円（53.8%）増となっており、収納率は 98.5%で前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

市営住宅使用料収納状況　（単位：円、件、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
				件数	金額	
R4	110,437,150	108,740,450	0	76	1,696,700	98.5
R3	113,699,550	112,596,100	0	53	1,103,450	99.0
増減額	△ 3,262,400	△ 3,855,650	0	23	593,250	－
増減率	△ 2.9	△ 3.4	－	43.4	53.8	△ 0.5

第15款　国庫支出金

収入済額は、6,818,176,232円で前年度に比べ 1,177,000,920円（14.7%）減少している。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
国庫負担金	4,129,563,000	3,964,603,311	3,964,603,311	0	3,936,850,601	27,752,710	0.7
国庫補助金	3,803,874,000	2,836,651,223	2,836,651,223	0	4,042,962,604	△ 1,206,311,381	△ 29.8
委託金	16,936,000	16,921,698	16,921,698	0	15,363,947	1,557,751	10.1
計	7,950,373,000	6,818,176,232	6,818,176,232	0	7,995,177,152	△ 1,177,000,920	△ 14.7

第16款　県支出金

収入済額は、3,406,794,074円で前年度に比べ 155,709,443円（4.4%）減少している。これは主に、水田営農条件整備事業費補助金や園芸産地広域拠点整備事業補助金の皆減によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
県負担金	1,738,287,000	1,573,163,621	1,573,163,621	0	1,612,721,715	△ 39,558,094	△ 2.5
県補助金	2,335,486,000	1,628,331,539	1,628,331,539	0	1,751,870,384	△ 123,538,845	△ 7.1
委託金	207,718,000	205,298,914	205,298,914	0	197,911,418	7,387,496	3.7
計	4,281,491,000	3,406,794,074	3,406,794,074	0	3,562,503,517	△ 155,709,443	△ 4.4

第17款　財産収入

収入済額は、159,083,480円で前年度に比べ 104,148,320円（189.6%）増加している。これは主に、土地建物売払収入の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
財産運用収入	46,210,000	49,357,594	49,318,592	0	45,178,160	4,140,432	9.2
財産売払収入	50,000,000	109,764,888	109,764,888	0	9,757,000	100,007,888	1,025.0
計	96,210,000	159,122,482	159,083,480	0	54,935,160	104,148,320	189.6

第18款　寄附金

収入済額は、1,510,625,832円で前年度に比べ 30,043,393円（2.0%）増加している。これは主に、寄附市民参画基金寄附金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
寄附金	1,519,106,000	1,510,625,832	1,510,625,832	0	1,480,582,439	30,043,393	2.0

第19款　繰入金

収入済額は、2,761,914,800円で前年度に比べ 268,588,875円（10.8%）増加している。これは主に、地域振興基金繰入金やまちづくり整備基金繰入金の増加によるものである。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰　入　金	3,315,081,000	2,761,914,800	2,761,914,800	0	2,493,325,925	268,588,875	10.8

第20款　繰越金

収入済額は、1,958,942,464円で前年度に比べ 464,361,469円（31.1%）増加している。内訳は、前年度繰越金 1,621,534,464円、繰越明許費繰越金 337,408,000円である。　（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰　越　金	1,958,942,000	1,958,942,464	1,958,942,464	0	1,494,580,995	464,361,469	31.1

第21款　諸収入

収入済額は、3,485,679,490円で前年度に比べ 334,430,300円（8.8%）減少している。これは主に、雑入に係る道路等整備事業受託金の減少によるものである。

収入未済額は、10,280,262円で、主なものは民生費雑入の生活保護法徴収金 4,830,975円である。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
延滞金、加算金及び過料	23,002,000	30,367,119	30,367,119	0	33,049,643	△ 2,682,524	△ 8.1
市預金利子	15,000	125,853	125,853	0	82,540	43,313	52.5
貸付金元利収入	381,210,000	382,362,000	382,072,000	0	429,775,000	△ 47,703,000	△ 11.1
受託事業収入	2,547,000	1,354,253	1,354,253	0	547,600	806,653	147.3
収益事業収入	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0	0.0
雑　入	679,661,000	581,797,738	571,760,265	47,211	856,655,007	△ 284,894,742	△ 33.3
計	3,586,435,000	3,496,006,963	3,485,679,490	47,211	3,820,109,790	△ 334,430,300	△ 8.8

第22款　市債

収入済額は、2,173,665,000円で前年度に比べ 1,084,368,000円（33.3%）減少している。これは主に、臨時財政対策債の減少によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	令和3年度収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
総　務　債	0	0	0	0	119,400,000	△ 119,400,000	皆減
民　生　債	60,700,000	57,500,000	57,500,000	0	0	57,500,000	皆増
農林水産業債	89,100,000	16,400,000	16,400,000	0	10,200,000	6,200,000	60.8
商　工　債	373,800,000	0	0	0	0	0	−
土　木　債	205,000,000	169,200,000	169,200,000	0	0	169,200,000	皆増
公営住宅建設事業債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	14,300,000	15,700,000	109.8
教　育　債	558,000,000	132,600,000	132,600,000	0	380,500,000	△ 247,900,000	△ 65.2
臨時財政対策債	478,365,000	478,365,000	478,365,000	0	1,666,533,000	△ 1,188,168,000	△ 71.3
辺地対策事業債	13,900,000	13,900,000	13,900,000	0	7,500,000	6,400,000	85.3
合併特例事業債	1,926,500,000	1,272,500,000	1,272,500,000	0	1,059,200,000	213,300,000	20.1
災害復旧事業債	7,500,000	3,200,000	3,200,000	0	400,000	2,800,000	700.0
計	3,742,865,000	2,173,665,000	2,173,665,000	0	3,258,033,000	△ 1,084,368,000	△ 33.3

（3）歳出決算状況

ア　概況

支出済額は、46,276,871,031円で前年度に比べ 1,118,592,592円（2.4%）減少している。不用額は前年度に比べ 101,899,592円（5.1%）増加の 2,097,772,969円となり、予算執行率は 90.0%となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ 1,170,487,000円（62.6%）増加の 3,040,270,000円となっている。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	51,414,914,000	51,261,120,000	153,794,000	0.3
支出済額 (B)	46,276,871,031	47,395,463,623	△ 1,118,592,592	△ 2.4
翌年度繰越額	3,040,270,000	1,869,783,000	1,170,487,000	62.6
不用額	2,097,772,969	1,995,873,377	101,899,592	5.1
執行率 (B/A)	90.0	92.5	−	−

繰越明許費の事業別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費の状況

（単位:円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	三国湊地区活性化事業(空き家リノベーションによる新規起業者育成事業)	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
		広域圏事務事業	4,389,000	4,389,000	0	0	0	4,279,000	110,000
民生費	児童福祉費	私立保育所運営支援事業	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
衛生費	保健衛生費	母子保健事業(出産・子育て応援交付金事業)	52,816,000	39,580,000	0	32,980,000	0	0	6,600,000
農林水産業費	農業費	食料産業ハサップ事業	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0	0	0
		県営経営体育成基盤整備事業	84,761,000	84,761,000	0	0	84,100,000	0	661,000
		基幹水利施設ストックマネジメント事業	1,454,000	1,454,000	0	0	700,000	0	754,000
		県営農村災害対策整備事業	3,360,000	3,360,000	0	0	1,000,000	0	2,360,000
		県営湛水防除事業	23,007,000	23,007,000	0	0	17,800,000	0	5,207,000
		県営農道保全対策事業	15,500,000	15,500,000	0	0	14,700,000	0	800,000
		地域用水機能増進事業	250,000	250,000	0	0	200,000	0	50,000
		災害復旧事業	4,736,000	4,736,000	0	0	4,300,000	0	436,000
商工費	商工費	観光施設管理運営事業(三国温泉1号井改修事業)	6,952,000	6,952,000	0	0	0	0	6,952,000
		丸岡城周辺整備事業	985,140,000	985,140,000	0	576,456,000	373,800,000	0	34,884,000
土木費	土木管理費	県営事業負担金	6,681,000	6,681,000	0	0	0	0	6,681,000
	道路橋りょう費	道路橋りょう補助事業(石塚臨海線ほか1路線道路舗装事業)	70,000,000	70,000,000	0	35,000,000	35,000,000	0	0
		沖布目森田線道路改良事業	20,000,000	15,000,000	0	7,500,000	7,100,000	0	400,000
		道路改良補助事業(三国50号線道路改良事業)	28,386,000	28,200,000	0	15,510,000	11,500,000	0	1,190,000
	住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	19,600,000	19,000,000	0	0	0	0	19,000,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	1,228,260,000	1,228,260,000	0	242,872,000	919,500,000	0	65,888,000
合　　計			3,059,292,000	3,040,270,000	0	1,411,318,000	1,469,700,000	4,279,000	154,973,000

イ　款別歳出の状況

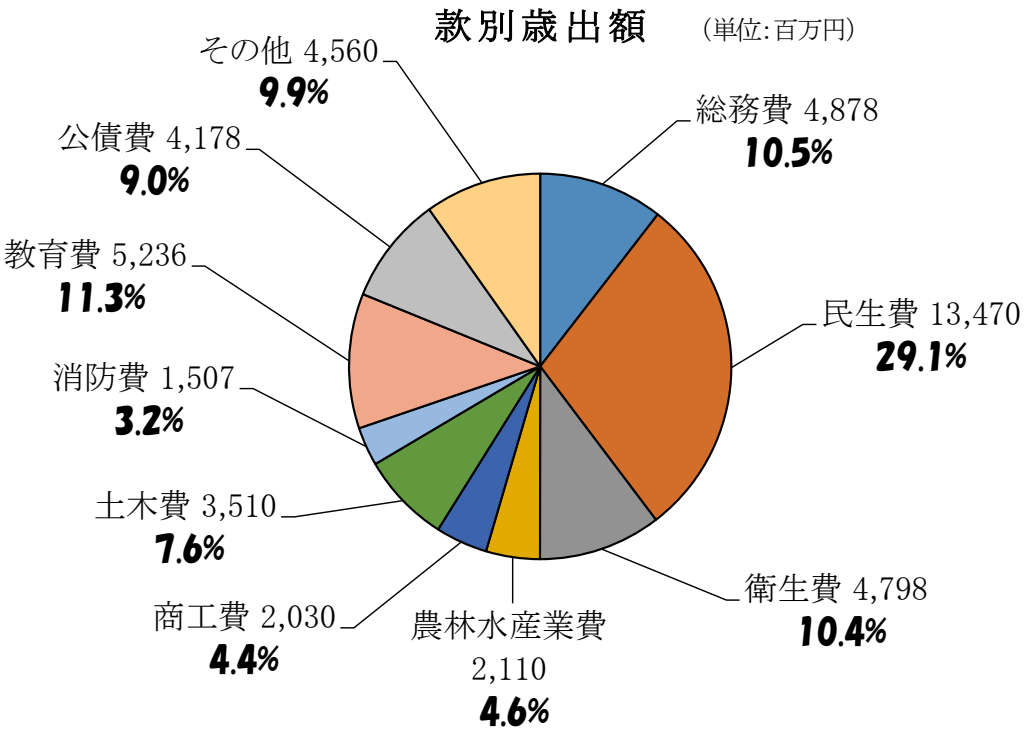
款別の歳出状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加した主なものは商工費であり、減少した主なものは労働費、諸支出金、農林水産業費である。

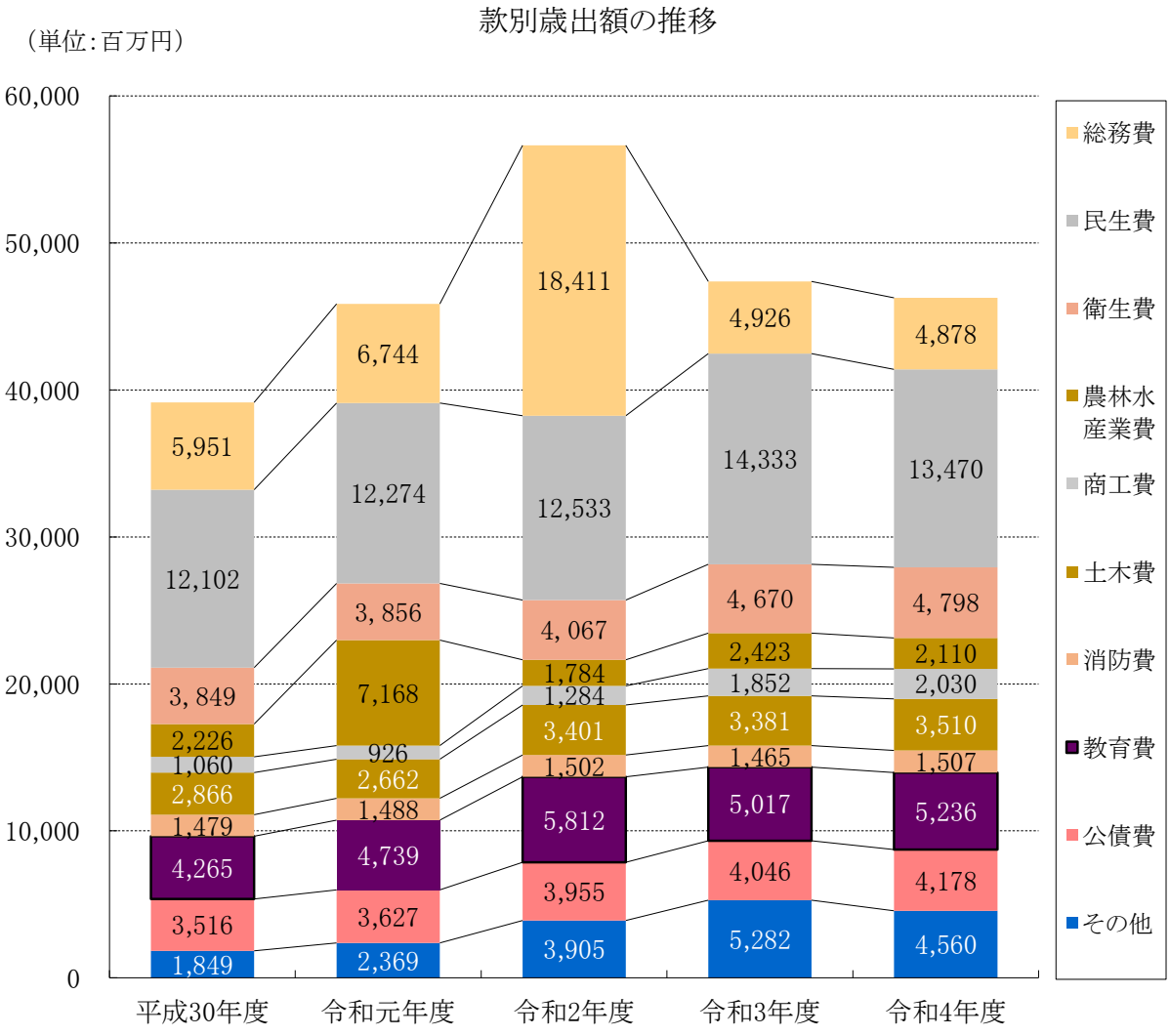
また、決算額で増加した主なものは教育費、商工費であり、減少した主なものは民生費、諸支出金、農林水産業費である。

款別歳出状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
議会費	265,576,933	0.6	280,383,901	0.6	△ 14,806,968	△ 5.3
総務費	4,877,993,571	10.5	4,925,861,172	10.4	△ 47,867,601	△ 1.0
民生費	13,470,063,475	29.1	14,333,114,499	30.2	△ 863,051,024	△ 6.0
衛生費	4,797,814,854	10.4	4,670,306,520	9.9	127,508,334	2.7
労働費	56,348,584	0.1	79,734,782	0.2	△ 23,386,198	△ 29.3
農林水産業費	2,110,037,331	4.6	2,423,433,808	5.1	△ 313,396,477	△ 12.9
商工費	2,030,508,616	4.4	1,851,747,408	3.9	178,761,208	9.7
土木費	3,509,712,230	7.6	3,381,378,696	7.1	128,333,534	3.8
消防費	1,506,727,852	3.2	1,465,223,910	3.1	41,503,942	2.8
教育費	5,235,745,960	11.3	5,016,680,947	10.6	219,065,013	4.4
公債費	4,178,587,933	9.0	4,045,554,792	8.5	133,033,141	3.3
諸支出金	4,237,753,692	9.2	4,922,043,188	10.4	△ 684,289,496	△ 13.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	46,276,871,031	100.0	47,395,463,623	100.0	△ 1,118,592,592	△ 2.4


款別歳出額
（単位:百万円）
その他 4,560
9.9%
総務費 4,878
10.5%
公債費 4,178
9.0%
教育費 5,236
11.3%
民生費 13,470
29.1%
消防費 1,507
3.2%
土木費 3,510
7.6%
衛生費 4,798
10.4%
商工費 2,030
4.4%
農林水産業費
2,110
4.6%


款別歳出額の推移
（単位:百万円）
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
総務費
民生費
衛生費
農林水産業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費
その他
5,951
12,102
3, 849
2,226
1,060
2,866
1,479
4,265
3,516
1,849
6,744
12,274
3, 856
7,168
926
2,662
1,488
4,739
3,627
2,369
18,411
12,533
4, 067
1,784
1,284
3,401
1,502
5,812
3,955
3,905
4,926
14,333
4, 670
2,423
1,852
3,381
1,465
5,017
4,046
5,282
4,878
13,470
4, 798
2,110
2,030
3,510
1,507
5,236
4,178
4,560

第１款　議会費

支出済額は、265,576,933円で前年度に比べ 14,806,968円（5.3%）減少している。（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
議　会　費	283,272,000	265,576,933	0	17,695,067	93.8	280,383,901	△ 14,806,968	△ 5.3

第２款　総務費

支出済額は、4,877,993,571円で前年度に比べ 47,867,601円（1.0%）減少している。これは主に、防災システム整備事業のシステム導入費の減少や、コミュニティセンター施設整備費の皆減によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
総務管理費	4,263,857,000	4,020,480,696	7,389,000	235,987,304	94.3	4,064,149,355	△ 43,668,659	△ 1.1
徴　税　費	404,307,000	383,321,272	0	20,985,728	94.8	340,192,966	43,128,306	12.7
戸籍住民基本台帳費	254,988,000	225,762,519	0	29,225,481	88.5	226,480,163	△ 717,644	△ 0.3
選　挙　費	109,604,000	85,605,848	0	23,998,152	78.1	46,917,828	38,688,020	82.5
統計調査費	16,040,000	14,071,754	0	1,968,246	87.7	13,003,980	1,067,774	8.2
監査委員費	42,269,000	38,753,407	0	3,515,593	91.7	42,406,804	△ 3,653,397	△ 8.6
諸　　費	142,683,000	109,998,075	0	32,684,925	77.1	192,710,076	△ 82,712,001	△ 42.9
計	5,233,748,000	4,877,993,571	7,389,000	348,365,429	93.2	4,925,861,172	△ 47,867,601	△ 1.0

第３款　民生費

支出済額は、13,470,063,475円で前年度に比べ 863,051,024円（6.0%）減少している。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金の減少によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
社会福祉費	5,812,400,000	5,531,668,913	0	280,731,087	95.2	5,041,058,126	490,610,787	9.7
児童福祉費	7,974,818,000	7,445,528,215	1,000,000	528,289,785	93.4	8,785,965,921	△ 1,340,437,706	△ 15.3
生活保護費	469,033,000	429,396,594	0	39,636,406	91.5	453,326,556	△ 23,929,962	△ 5.3
国民年金事務取扱費	66,157,000	63,469,753	0	2,687,247	95.9	52,763,896	10,705,857	20.3
計	14,322,408,000	13,470,063,475	1,000,000	851,344,525	94.0	14,333,114,499	△ 863,051,024	△ 6.0

第４款　衛生費

支出済額は、4,797,814,854円で前年度に比べ 127,508,334円（2.7%）増加している。これは主に、水道事業会計補助金の皆増や、一般廃棄物収集処理事業および坂井地区広域連合事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
保健衛生費	3,912,807,000	3,594,049,052	39,580,000	279,177,948	91.9	3,576,118,279	17,930,773	0.5
清　掃　費	1,208,212,000	1,203,765,802	0	4,446,198	99.6	1,094,188,241	109,577,561	10.0
計	5,121,019,000	4,797,814,854	39,580,000	283,624,146	93.7	4,670,306,520	127,508,334	2.7

第５款　労働費

支出済額は、56,348,584円で前年度に比べ 23,386,198円（29.3%）減少している。これは主に、生活安定資金融資事業の減少によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
労働総務費	6,424,000	5,719,604	0	704,396	89.0	5,551,932	167,672	3.0
労 働 諸 費	51,164,000	50,628,980	0	535,020	99.0	74,182,850	△ 23,553,870	△ 31.8
計	57,588,000	56,348,584	0	1,239,416	97.8	79,734,782	△ 23,386,198	△ 29.3

第６款　農林水産業費

支出済額は、2,110,037,331円で前年度に比べ 313,396,477円（12.9%）減少している。これは主に、三国港市場整備完了に伴う水産業経営支援事業の減少や、農業施設の整備を支援する強い農業づくり事業の皆減によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
農　業　費	2,623,258,000	1,895,716,256	633,068,000	94,473,744	72.3	1,921,228,669	△ 25,512,413	△ 1.3
林　業　費	78,000,000	76,600,604	0	1,399,396	98.2	67,021,369	9,579,235	14.3
水 産 業 費	148,512,000	137,720,471	0	10,791,529	92.7	435,183,770	△ 297,463,299	△ 68.4
計	2,849,770,000	2,110,037,331	633,068,000	106,664,669	74.0	2,423,433,808	△ 313,396,477	△ 12.9

第７款　商工費

支出済額は、2,030,508,616円で前年度に比べ 178,761,208円（9.7%）増加している。これは主に、キャッシュレス決済による新型コロナウイルス感染症対策支援事業や東尋坊再整備事業、企業立地促進事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
商　工　費	3,185,056,000	2,030,508,616	992,092,000	162,455,384	63.8	1,851,747,408	178,761,208	9.7

第８款　土木費

支出済額は、3,509,712,230円で前年度に比べ 128,333,534円（3.8%）増加している。これは主に、橋りょう長寿命化事業や除雪対策事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
土木管理費	242,419,000	232,415,900	6,681,000	3,322,100	95.9	420,102,134	△ 187,686,234	△ 44.7
道路橋りょう費	1,753,402,000	1,551,539,147	113,200,000	88,662,853	88.5	1,259,435,589	292,103,558	23.2
河　川　費	57,840,000	49,945,393	0	7,894,607	86.4	33,081,831	16,863,562	51.0
都市計画費	1,503,654,000	1,500,015,860	0	3,638,140	99.8	1,497,265,584	2,750,276	0.2
住　宅　費	204,258,000	175,795,930	19,000,000	9,462,070	86.1	171,493,558	4,302,372	2.5
計	3,761,573,000	3,509,712,230	138,881,000	112,979,770	93.3	3,381,378,696	128,333,534	3.8

第９款　消防費

支出済額は、1,506,727,852円で前年度に比べ 41,503,942円（2.8%）増加している。これは主に、嶺北消防組合負担金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
消　防　費	1,507,091,000	1,506,727,852	0	363,148	100.0	1,465,223,910	41,503,942	2.8

第10款　教育費

支出済額は、5,235,745,960円で前年度に比べ 219,065,013円（4.4%）増加している。これは主に、小学校施設整備事業や中学校施設整備事業の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
教育総務費	319,040,000	288,941,557	0	30,098,443	90.6	300,936,646	△ 11,995,089	△ 4.0
小学校費	2,883,064,000	1,616,921,897	1,228,260,000	37,882,103	56.1	1,253,684,784	363,237,113	29.0
中学校費	441,440,000	414,814,481	0	26,625,519	94.0	312,208,319	102,606,162	32.9
社会教育費	1,520,163,000	1,471,450,448	0	48,712,552	96.8	1,566,281,507	△ 94,831,059	△ 6.1
保健体育費	1,488,840,000	1,443,617,577	0	45,222,423	97.0	1,583,569,691	△ 139,952,114	△ 8.8
計	6,652,547,000	5,235,745,960	1,228,260,000	188,541,040	78.7	5,016,680,947	219,065,013	4.4

第12款　公債費

支出済額は、4,178,587,933円で前年度に比べ 133,033,141円（3.3%）増加している。内訳としては、市債償還元金 4,016,138,442円、市債償還利子 162,449,491円である。これは主に、国営かんがい排水事業負担金やコミュニティセンター施設整備事業などに係る市債の元金償還開始に伴う償還元金の増加によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
公　債　費	4,182,218,000	4,178,587,933	0	3,630,067	99.9	4,045,554,792	133,033,141	3.3

第13款　諸支出金

支出済額は、4,237,753,692円で前年度に比べ 684,289,496円（13.9%）減少している。これは主に、減債基金積立金や財政調整基金積立金の減少によるものである。

（単位：円、%）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和3年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
基　金　費	4,248,624,000	4,237,753,692	0	10,870,308	99.7	4,922,043,188	△ 684,289,496	△ 13.9

第14款　予備費

令和4年度において、予備費の充当はなかった。

（単位：円、%）

科　目	当初予算額	充当額	予算現額（不用額）	充当率	前年度充当額	対前年度増減率
予　備　費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	－

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加した主なものは「補償、補填及び賠償金」、「交際費」であり、減少した主なものは「公有財産購入費」、「工事請負費」である。

また、決算額で増加した主なものは「負担金、補助及び交付金」、「償還金、利子及び割引料」であり、減少した主なものは「扶助費」、「工事請負費」となっている。

節 別 歳 出 状 況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増 減 率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
報　　酬	658,881,232	1.4	640,877,175	1.4	18,004,057	2.8
給　　料	2,908,483,634	6.3	2,887,730,591	6.1	20,753,043	0.7
職員手当等	1,486,124,261	3.2	1,537,400,882	3.2	△ 51,276,621	△ 3.3
共　済　費	1,537,692,817	3.3	1,519,196,715	3.2	18,496,102	1.2
報　償　費	607,350,168	1.3	602,562,324	1.3	4,787,844	0.8
旅　　費	22,558,670	0.1	14,857,679	0.0	7,700,991	51.8
交　際　費	1,762,359	0.0	698,405	0.0	1,063,954	152.3
需　用　費	1,387,867,127	3.0	1,348,638,533	2.9	39,228,594	2.9
役　務　費	801,050,298	1.7	583,332,099	1.2	217,718,199	37.3
委　託　料	5,699,938,498	12.3	5,405,568,759	11.4	294,369,739	5.4
使用料及び賃借料	559,606,235	1.2	534,500,709	1.1	25,105,526	4.7
工事請負費	2,883,671,723	6.2	3,842,113,139	8.1	△ 958,441,416	△ 24.9
原　材　料　費	5,933,519	0.0	5,598,570	0.0	334,949	6.0
公有財産購入費	33,997,321	0.1	112,842,706	0.2	△ 78,845,385	△ 69.9
備　品　購　入　費	261,290,958	0.6	190,348,244	0.4	70,942,714	37.3
負担金、補助及び交付金	11,453,914,947	24.8	10,618,857,040	22.4	835,057,907	7.9
扶　助　費	5,527,175,124	11.9	6,882,588,586	14.5	△ 1,355,413,462	△ 19.7
貸　付　金	380,500,000	0.8	429,000,000	0.9	△ 48,500,000	△ 11.3
補償、補填及び賠償金	11,432,121	0.0	2,601,660	0.0	8,830,461	339.4
償還金、利子及び割引料	4,593,690,531	9.9	4,157,957,811	8.8	435,732,720	10.5
投資及び出資金	438,400,000	1.0	400,000,000	0.9	38,400,000	9.6
積　立　金	4,237,753,692	9.2	4,922,043,188	10.4	△ 684,289,496	△ 13.9
公　課　費	1,399,200	0.0	1,174,000	0.0	225,200	19.2
繰　出　金	776,396,596	1.7	754,974,808	1.6	21,421,788	2.8
計	46,276,871,031	100.0	47,395,463,623	100.0	△ 1,118,592,592	△ 2.4

エ 性質別経費の状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

（単位:千円、%）

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,467,041	14.0	6,469,267	13.7	△ 2,226	△ 0.0
	扶助費	6,729,673	14.6	8,628,653	18.2	△ 1,898,980	△ 22.0
	公債費	4,178,588	9.0	4,045,555	8.5	133,033	3.3
	小計	17,375,302	37.6	19,143,475	40.4	△ 1,768,173	△ 9.2
投資的経費	普通建設事業費	4,534,243	9.8	5,203,698	11.0	△ 669,455	△ 12.9
	災害復旧事業費	3,608	0.0	10,403	0.0	△ 6,795	△ 65.3
	小計	4,537,851	9.8	5,214,101	11.0	△ 676,250	△ 13.0
その他の経費	物件費	7,082,701	15.3	6,538,980	13.8	543,721	8.3
	維持補修費	716,086	1.5	399,314	0.8	316,772	79.3
	補助費等	8,610,253	18.6	7,428,346	15.7	1,181,907	15.9
	積立金	4,237,730	9.2	4,921,938	10.4	△ 684,208	△ 13.9
	投資及び出資金・貸付金	818,900	1.8	829,000	1.8	△ 10,100	△ 1.2
	繰出金	2,877,344	6.2	2,905,261	6.1	△ 27,917	△ 1.0
	小計	24,343,014	52.6	23,022,839	48.6	1,320,175	5.7
合計		46,256,167	100.0	47,380,415	100.0	△ 1,124,248	△ 2.4

(注)数値は地方財政状況調査(決算統計)により作成。

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

ア　決算収支状況

令和4年度における国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 8,372,688,226円で前年度に比べ 116,252,081円（1.4％）減少し、歳出が 7,952,229,300円で前年度に比べ 113,599,395円（1.4％）減少している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は、420,458,926円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は △2,652,686円、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額は、△2,621,836円となっている。

国民健康保険特別会計実質収支等の状況

（単位：円、％）

区　　分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		8,103,945,000	8,209,177,000	△ 105,232,000	△ 1.3
歳　入　総　額		8,372,688,226	8,488,940,307	△ 116,252,081	△ 1.4
歳　出　総　額		7,952,229,300	8,065,828,695	△ 113,599,395	△ 1.4
歳入歳出差引額（形式収支）	(A)	420,458,926	423,111,612	△ 2,652,686	△ 0.6
翌年度に繰り越すべき財源	(B)	0	0	0	－
実質収支額	(C) (A)-(B)	420,458,926	423,111,612	△ 2,652,686	△ 0.6
前年度実質収支額	(D)	423,111,612	364,887,661	58,223,951	16.0
単年度収支額	(E) (C)-(D)	△ 2,652,686	58,223,951	△ 60,876,637	△ 104.6
国民健康保険基金への積立金	(F)	30,850	60,044,526	△ 60,013,676	△ 99.9
市債の繰上償還金	(G)	0	0	0	－
国民健康保険基金からの取り崩し額	(H)	0	0	0	－
実質単年度収支額	(E)+(F)+(G)-(H)	△ 2,621,836	118,268,477	△ 120,890,313	△ 102.2

イ　歳入決算状況

予算現額 8,103,945,000円、調定額 8,482,769,226円に対し、収入済額は 8,372,688,226円（収入率 103.3%、収納率 98.7%）となり、前年度に比べ 116,252,081円（1.4%）減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 2,229,119円（21.0%）増の 12,830,822円となった。収入未済額は、27,964,459円（22.3%）減の 97,250,178円となっている。

歳入決算状況

（単位:円、%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額　(A)	8,103,945,000	8,209,177,000	△ 105,232,000	△ 1.3
調　　定　　額　(B)	8,482,769,226	8,624,756,647	△ 141,987,421	△ 1.6
収　入　済　額　(C)	8,372,688,226	8,488,940,307	△ 116,252,081	△ 1.4
不　納　欠　損　額	12,830,822	10,601,703	2,229,119	21.0
収　入　未　済　額	97,250,178	125,214,637	△ 27,964,459	△ 22.3
収　入　率　(C/A)	103.3	103.4	―	―
収　納　率　(C/B)	98.7	98.4	―	―

款別の歳入状況は、次表のとおりである。前年度に比べ増加した主なものについては、繰越金が 58,223,951円（16.0%）増の 423,111,612円となっている。前年度に比べ減少した主なものについては、国民健康保険税が 117,821,998円（7.1%）減の 1,549,411,415円、県支出金が 58,404,540円（1.0%）減の 5,833,956,280円となっている。

款別歳入状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
国民健康保険税	1,549,411,415	18.5	1,667,233,413	19.7	△ 117,821,998	△ 7.1
使用料及び手数料	594,849	0.0	671,601	0.0	△ 76,752	△ 11.4
国　庫　支　出　金	0	0.0	3,002,000	0.0	△ 3,002,000	皆減
県　支　出　金	5,833,956,280	69.7	5,892,360,820	69.4	△ 58,404,540	△ 1.0
財　産　収　入	30,850	0.0	44,526	0.0	△ 13,676	△ 30.7
繰　　入　　金	521,300,172	6.2	512,552,726	6.0	8,747,446	1.7
繰　　越　　金	423,111,612	5.1	364,887,661	4.3	58,223,951	16.0
諸　　収　　入	44,283,048	0.5	48,187,560	0.6	△ 3,904,512	△ 8.1
計	8,372,688,226	100.0	8,488,940,307	100.0	△ 116,252,081	△ 1.4

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 1,659,384,335円に対し、収入済額は 1,549,411,415円となり、収納率は前年度に比べ 0.9ポイント上昇し、93.4%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 27,689,137円（22.2%）減の97,142,098円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ 2,237,428円（21.1%）増の 12,830,822円となっている。

国民健康保険税収入状況

（単位：円、%）

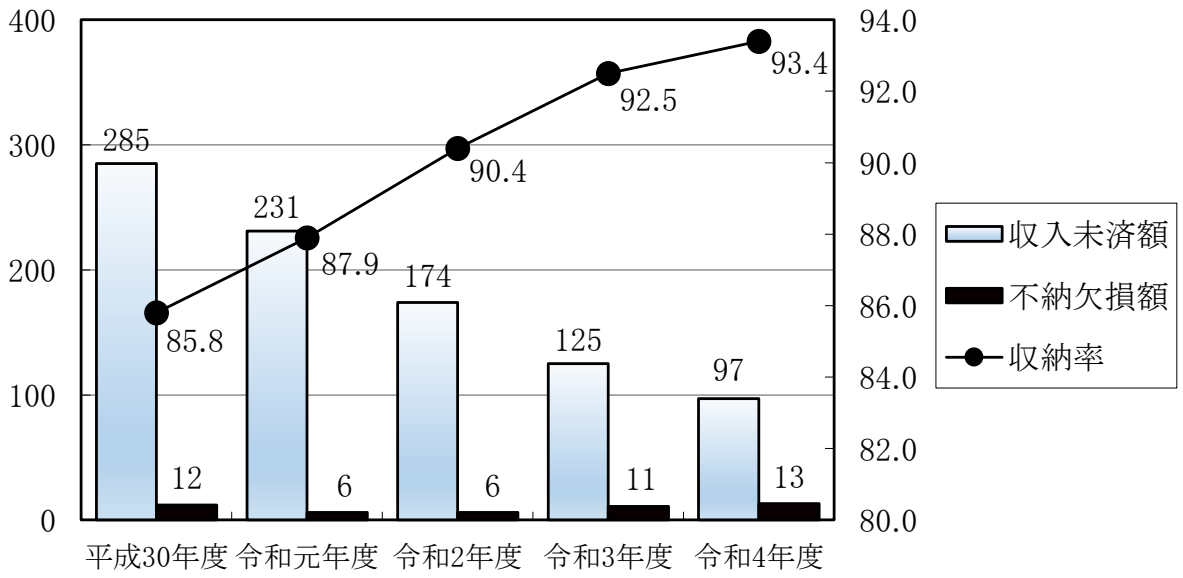
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R4	1,519,993,000	1,659,384,335	1,549,411,415	12,830,822	97,142,098	101.9	93.4
R3	1,463,469,000	1,802,658,042	1,667,233,413	10,593,394	124,831,235	113.9	92.5
増減額	56,524,000	△ 143,273,707	△ 117,821,998	2,237,428	△ 27,689,137	－	－
増減率	3.9	△ 8.0	△ 7.1	21.1	△ 22.2	△ 12.0	0.9

国民健康保険税不納欠損処分の事由別内訳

（単位:件、円）

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
R4	134	1,716,198	625	11,114,624	759	12,830,822
R3	201	3,386,444	501	7,206,950	702	10,593,394
増減	△ 67	△ 1,670,246	124	3,907,674	57	2,237,428
増減率	△ 33.3	△ 49.3	24.8	54.2	8.1	21.1

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移(単位:百万



ウ　歳出決算状況

予算現額 8,103,945,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 113,599,395円（1.4%）減の 7,952,229,300円となった。不用額は前年度に比べ 8,367,395円（5.8%）増の 151,715,700円となり、予算執行率は 98.1%となっている。

歳出決算状況

（単位:円、%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,103,945,000	8,209,177,000	△ 105,232,000	△ 1.3
支 出 済 額 (B)	7,952,229,300	8,065,828,695	△ 113,599,395	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	―
不　　用　　額	151,715,700	143,348,305	8,367,395	5.8
執 行 率 (B/A)	98.1	98.3	―	―

歳出決算額 7,952,229,300円の主なものは、保険給付費 5,719,299,802円、国民健康保険事業費納付金 2,015,327,461円等で、前年度に比べ 113,599,395円（1.4%）の減少となっている。これは主に、基金積立金が 60,013,676円（99.9%）、保険給付費が 49,483,115円（0.9%）減少したことによる。

款別歳出状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
総　　務　　費	115,377,720	1.5	111,272,807	1.4	4,104,913	3.7
保 険 給 付 費	5,719,299,802	71.9	5,768,782,917	71.5	△ 49,483,115	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金	2,015,327,461	25.3	2,003,737,442	24.9	11,590,019	0.6
保 健 事 業 費	70,075,950	0.9	62,074,438	0.8	8,001,512	12.9
基 金 積 立 金	30,850	0.0	60,044,526	0.7	△ 60,013,676	△ 99.9
諸　支　出　金	32,117,517	0.4	59,916,565	0.7	△ 27,799,048	△ 46.4
予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	―
計	7,952,229,300	100.0	8,065,828,695	100.0	△ 113,599,395	△ 1.4

（2）後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支状況

令和4年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 1,226,205,196円で前年度に比べ 107,962,814円（9.7％）増加し、歳出が1,226,096,096円で前年度に比べ 108,626,414円（9.7％）増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 109,100円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は、△663,600円となっている。

後期高齢者医療特別会計実質収支等の状況

（単位：円、％）

区　　分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額		1,258,700,000	1,168,229,000	90,471,000	7.7
歳　入　総　額		1,226,205,196	1,118,242,382	107,962,814	9.7
歳　出　総　額		1,226,096,096	1,117,469,682	108,626,414	9.7
歳入歳出差引額（形式収支）	(A)	109,100	772,700	△ 663,600	△ 85.9
翌年度に繰り越すべき財源	(B)	0	0	0	－
実質収支額	(C) (A)-(B)	109,100	772,700	△ 663,600	△ 85.9
前年度実質収支額	(D)	772,700	725,538	47,162	6.5
単年度収支額	(E) (C)-(D)	△ 663,600	47,162	△ 710,762	△ 1507.1
基金への積立金	(F)	0	0	0	－
市債の繰上償還金	(G)	0	0	0	－
基金からの取り崩し額	(H)	0	0	0	－
実質単年度収支額	(E)+(F)+(G)-(H)	△ 663,600	47,162	△ 710,762	△ 1507.1

イ　歳入決算状況

予算現額 1,258,700,000円、調定額 1,228,487,179円に対し、収入済額は 1,226,205,196円（収入率 97.4%、収納率 99.8%）となり、前年度に比べ 107,962,814円（9.7%）増加している。

収入未済額は 888,472円（29.6%）減の 2,117,683円となっている。

歳入決算状況

（単位:円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予　算　現　額　(A)	1,258,700,000	1,168,229,000	90,471,000	7.7
調　定　額　(B)	1,228,487,179	1,121,754,337	106,732,842	9.5
収　入　済　額　(C)	1,226,205,196	1,118,242,382	107,962,814	9.7
不　納　欠　損　額	164,300	505,800	△ 341,500	△ 67.5
収　入　未　済　額	2,117,683	3,006,155	△ 888,472	△ 29.6
収　入　率　(C/A)	97.4	95.7	―	―
収　納　率　(C/B)	99.8	99.7	―	―

款別の歳入状況は、次表のとおりである。歳入決算額 1,226,205,196円の主なものは、後期高齢者医療保険料 968,537,872円、繰入金 255,096,424円である。前年度に比べ、107,962,814円（9.7%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 94,695,572円（10.8%）、繰入金が 12,674,342円(5.2%)増加したためである。

款別歳入状況

（単位:円、%）

区　分	決　算　額				増 減 額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
後期高齢者医療保険料	968,537,872	79.0	873,842,300	78.1	94,695,572	10.8
使用料及び手数料	98,600	0.0	81,800	0.0	16,800	20.5
繰　入　金	255,096,424	20.8	242,422,082	21.7	12,674,342	5.2
繰　越　金	772,700	0.1	725,538	0.1	47,162	6.5
諸　収　入	1,699,600	0.1	1,170,662	0.1	528,938	45.2
計	1,226,205,196	100.0	1,118,242,382	100.0	107,962,814	9.7

後期高齢者医療保険料の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 970,819,855円に対し、収入済額は 968,537,872円、収納率は 99.8%となっている。収入未済額は前年度に比べ 888,472円（29.6%）減の 2,117,683円となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R4	997,050,000	970,819,855	968,537,872	164,300	2,117,683	97.1	99.8
R3	922,315,000	877,354,255	873,842,300	505,800	3,006,155	94.7	99.6
増減額	74,735,000	93,465,600	94,695,572	△ 341,500	△ 888,472	—	—
増減率	8.1	10.7	10.8	△ 67.5	△ 29.6	2.4	0.2

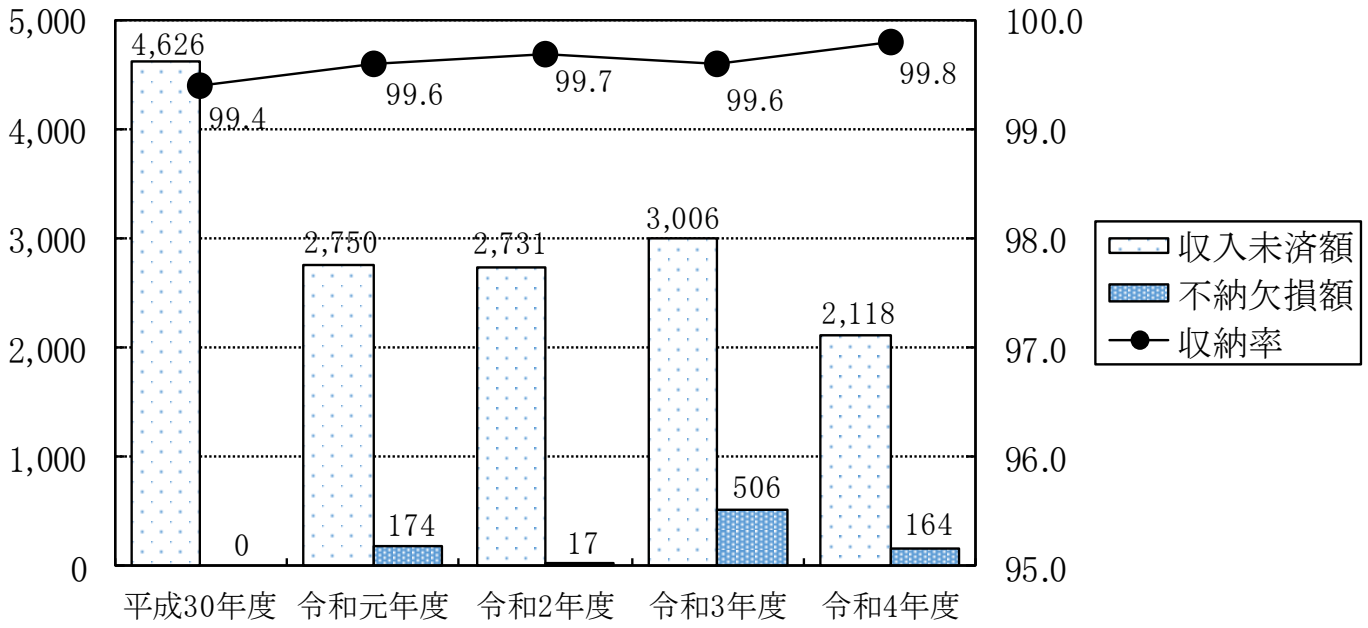
後期高齢者医療保険料不納欠損処分の事由別内訳

（単位:件、円、%）

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
R4	0	0	7	164,300	7	164,300
R3	36	476,700	14	29,100	50	505,800
増減	△ 36	△ 476,700	△ 7	135,200	△ 43	△ 341,500
増減率	皆減	皆減	△ 50.0	464.6	△ 86.0	△ 67.5

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移

（単位:千円、%）



ウ　歳出決算状況

予算現額 1,258,700,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 108,626,414円（9.7%）増の 1,226,096,096円となっている。不用額は前年度に比べ 18,155,414円（35.8%）減の 32,603,904円、予算執行率は 97.4%となっている。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	1,258,700,000	1,168,229,000	90,471,000	7.7
支出済額 (B)	1,226,096,096	1,117,469,682	108,626,414	9.7
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	32,603,904	50,759,318	△ 18,155,414	△ 35.8
執行率 (B/A)	97.4	95.7	－	－

歳出決算額 1,226,096,096円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,197,027,534円で、前年度に比べ 110,140,770円(10.1%)増となっている。

款別歳出状況

（単位:円、%）

区　分	決算額				増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比		
総務費	27,405,962	2.2	29,514,418	2.6	△ 2,108,456	△ 7.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,197,027,534	97.6	1,086,886,764	97.3	110,140,770	10.1
諸支出金	1,662,600	0.2	1,068,500	0.1	594,100	55.6
計	1,226,096,096	100.0	1,117,469,682	100.0	108,626,414	9.7

4 財　産

（1）公有財産

公有財産の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

公　有　財　産　の　状　況

区　　分	単位	令和3年度末現在高	決算年度中増減			令和4年度末現在高
			増加	減少	差引	
土地	㎡	2,823,383	9,486	8,023	1,463	2,824,846
行政財産	㎡	2,382,564	3,567	4,995	△ 1,428	2,381,136
普通財産	㎡	440,819	5,919	3,028	2,891	443,710
建物	㎡	394,760	395	222	173	394,933
行政財産	㎡	382,487	104	222	△ 118	382,369
普通財産	㎡	12,273	291	0	291	12,564
有価証券	円	140,900,000	38,400,000	0	38,400,000	179,300,000
出資による権利	円	612,822,943	0	5,635,954	△ 5,635,954	607,186,989

ア　土地及び建物

①　土　地

当年度中に 9,486㎡増加し、8,023㎡減少した結果、前年度に比べ 1,463㎡増加し、2,824,846㎡となっている。増加分については、行政財産で 3,567㎡（主なもの：坂井市立春江中学校［地籍調査による増］など）、普通財産で 5,919㎡（主なもの：中筋団地[行政財産から普通財産への用途変更による増］など）となっている。減少分については、行政財産で 4,995㎡（主なもの：中筋団地[行政財産から普通財産への用途変更による減］など）、普通財産で 3,028㎡（主なもの：旧中筋団地[売払いによる減］）となっている。

②　建　物

当年度中に 395㎡増加し、222㎡減少した結果、前年度に比べ 173㎡増加し、394,933㎡となっている。増加分については、行政財産で 104㎡（主なもの：三国コミュニティセンター[錯誤による増］）、普通財産で 291㎡（主なもの：丸岡織物会館[寄附による増］）となっている。減少分については、行政財産で 222㎡（主なもの：坂井市長屋児童館[区への無償譲渡による減］）となっている。

イ　有価証券

有価証券については、株式会社ハピラインふくいの株券において、福井県並行在来線経営計画に基づく2次出資により 38,400,000円増加し、179,300,000円となっている。

ウ　出資による権利

出資による権利については、足羽川水源地域対策基金出捐金の取り崩しにより 5,635,954円減少し、607,186,989円となっている。

（2）物　　品

一般会計で保有している公用車は、新規購入により 8台増加、廃車により 9台減少した結果、前年度に比べ 1台減少し、141台となっている。

また、一般会計で保有している重要備品は、展示ケースやワークブースなどの新規購入により 49個増加、備品から設備への取扱修正により 1個減少した結果、前年度に比べ 48個増加し、333個となっている。

国民健康保険特別会計で保有している公用車は、増減なしのため、前年度と同様の1台となっている。

物　品　の　状　況

区　　分		単位	令和3年度末現在高	決算年度増減			令和4年度末現在高
				増加	減少	差引	
一般会計	公　用　車	台	142	8	9	△ 1	141
	重要備品	個	285	49	1	48	333
国保会計	公　用　車	台	1	0	0	0	1

（注）重要物品とは、坂井市財務規則第224条の規定に基づく取得価格が100万円以上（ただし美術工芸品については50万円以上）の物品数である。

（3）債　　権

債権については、奨学育英資金貸付金が 1,572,000円減少し、当年度末現在高は 2,470,000円となっている。

債　権　の　状　況　　（単位：円）

区　　分	令和3年度末現在高	決算年度中増減			令和4年度末現在高
		増加	減少	差引	
奨学育英資金貸付金	4,042,000	0	1,572,000	△ 1,572,000	2,470,000

（4）基　金

基金の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基　金　の　状　況

（単位：円）

会計	名称	現在高				
		令和3年度末	決算年度中増減			令和4年度末
			増加	減少	差引	
一般会計	財政調整基金	3,165,220,691 (3,483,237,691)	318,126,116 (210,157,116)	402,993,000 (0)	△ 84,866,884 (210,157,116)	3,080,353,807 (3,693,394,807)
	減債基金	492,500,697	9,850	0	9,850	492,510,547
	福祉基金	74,713,678	3,566,494	476,139	3,090,355	77,804,033
	地域振興基金	482,382,844	30,444	440,700,000	△ 440,669,556	41,713,288
	交通遺児救援基金	10,079,640	201	0	201	10,079,841
	災害対策基金	11,894,748	237	2,200,000	△ 2,199,763	9,694,985
	丸岡城周辺整備基金	183,597,327	3,671	0	3,671	183,600,998
	企業立地促進基金	17,864,941	357	0	357	17,865,298
	寄附市民参画基金	1,881,297,450 (1,910,924,014)	1,501,020,868 (1,500,345,868)	1,146,279,346 (1,102,061,119)	354,741,522 (398,284,749)	2,236,038,972 (2,309,208,763)
	農業者労働災害共済基金	63,559,568	7,271	570,961	△ 563,690	62,995,878
	教育振興整備基金	50,495,732 (50,495,732)	1,009 (151,009)	957,216 (957,216)	△ 956,207 (△ 806,207)	49,539,525 (49,689,525)
	石油貯蔵施設立地対策等基金	0	0	0	0	0
	温泉施設整備基金	44,111,140	882	0	882	44,112,022
	まちづくり整備基金	3,170,746,592 (3,971,504,592)	3,301,176,862 (2,500,418,862)	1,284,400,000 (1,155,900,000)	2,016,776,862 (1,344,518,862)	5,187,523,454 (5,316,023,454)
	森林環境譲与税基金	3,433,378	20,736,148	15,586,950	5,149,198	8,582,576
	図書振興整備基金	6,539,181	130	210,448	△ 210,318	6,328,863
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	63,540,517	1,270	38,051,967	△ 38,050,697	25,489,820
	地方創生応援基金	8,200,000	2,300,164	5,200,000	△ 2,899,836	5,300,164
	土地開発基金	420,664,917	6,023,718	0	6,023,718	426,688,635
	土地（㎡）	59,755.77	405.10	232.79	172.31	59,928.08
	小計	10,150,843,041 (11,299,244,605)	5,153,005,692 (4,243,753,692)	3,337,626,027 (2,761,914,800)	1,815,379,665 (1,481,838,892)	11,966,222,706 (12,781,083,497)
特別会計	国民健康保険基金	292,527,380	30,850	0	30,850	292,558,230
合計		10,443,370,421 (11,591,771,985)	5,153,036,542 (4,243,784,542)	3,337,626,027 (2,761,914,800)	1,815,410,515 (1,481,869,742)	12,258,780,936 (13,073,641,727)

（注）1 基金現在高は3月31日現在である。

（注）2（　）は当該年度予算の執行に係る出納整理期間（4月～5月）の増減（積み立て、取り崩し等）を含む額である。

5　審査のまとめ

（1）総括

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は　57,640,066,955円、歳出総額は55,455,196,427円であり、歳入歳出差引額は 2,184,870,528円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も 2,029,897,528円の黒字となった。

歳入の構造についてみると、前年度に比べると自主財源では主に、市税や繰越金が増加し、諸収入が減少している。また、依存財源では主に、地方交付税が増加し、国庫支出金や市債が減少している。その構成比率は自主財源 49.0%、依存財源 51.0%で、自主財源は、前年度 45.8%より 3.2ポイント上昇している。また、市税の徴収率がさらに上昇していることについては、徴収率向上に向けた対策や滞納処分などを積極的に行ってきた結果が表れている。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、物価高騰による経済情勢の先行きの不透明さから、今後の生活への影響も不安視されているのが現状である。それらの影響によっては、今後においても市税等の財源の減少に直面する可能性が懸念される。引き続き、経費の縮減や、事業の選択と集中による財源の適切な配分など、健全な財政運営に努められたい。

歳出の構造についてみると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比率は、37.6%で前年度に比べ 2.8ポイント低下、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）は、9.8%で前年度に比べ 1.2ポイント低下した。その他の経費は、52.6%で前年度に比べ 4.0ポイント上昇した。

市債残高については、前年度に比べ発行額は減少し、元金償還額よりも少ない借り入れとなったが、今後とも各種財政指標に留意し、計画的な発行に努められたい。財政指標では、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」は 0.61で、前年度に比べ 0.02ポイント低下した。義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 92.4%で、前年度に比べ 2.8ポイント上昇した。また、「実質公債費比率」は 7.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇した。

（2）一般会計

令和4年度の一般会計の歳入決算額は 48,041,173,533円、歳出決算額は 46,276,871,031円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,764,302,502円の黒字となり、翌年度への繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も 1,609,329,502円の黒字となった。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額については、12,204,962円の赤字となった。

歳入では、市税の収入額が前年度に比べ 442,769,073円（3.6%）増加した。これは主に、市民税においては、給与所得の増加や新規設立法人の増加、企業業績の回復傾向による増のほか、固定資産税においては、新型コロナウイルスに係る軽減措置の終了や大規模な非木造家屋の新築、新規設備投資の増加により増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ 20,635,574円（309.3%）増加した。不納欠損の処分については、充

分な事前調査を行い、適正な対応により厳正に対処されたい。

市税の収納率は 98.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇した。近年の収納率の向上により、市民負担の公平性が確保されつつあるが、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料などにおいても、全庁での横断的な取組体制の更なる強化を行い、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減に努められたい。

また、寄附金は 1,510,625,832円で、前年度に比べ 30,043,393円（2.0%）増加しており、年々増加傾向にある。今後も本市の魅力発信を図り、財源確保に努められたい。競艇事業収入については、今年度も2,500,000,000円の収入があり、大きな自主財源となっている。

歳出では、予算執行率は 90.0%で、前年度に比べて 2.5ポイント低下し、不用額は前年度に比べて101,899,592円（5.1%）増加した。決算額は前年度に比べて 1,118,592,592円（2.4%）減少した。

なお、令和4年度では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレスキャンペーン事業や農業肥料購入支援事業など 43事業に約9億4千万円を充当した。

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したものの、物価高騰による今後の市民生活への影響も不安視されているため、経済情勢の先行きは依然として不透明である。職員一人ひとりが、これまで培ってきた経験や知恵を生かして財源確保に努め、財政状況を踏まえながら行政サービスのさらなる向上に努められたい。また、事業執行にあたっては、ＤＸの推進を図りながら、持続可能な健全財政の確保に努められたい。

（3）特別会計

ア　国民健康保険特別会計

令和4年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は 8,372,688,226円、歳出総額は 7,952,229,300円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 116,252,081円（1.4%）減少し、歳出は113,599,395円（1.4%）減少した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 420,458,926円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は 2,652,686円の赤字となった。また、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額についても 2,621,836円の赤字となった。

国民健康保険税の収入済額は、前年度に比べ 117,821,998円（7.1%）減の 1,549,411,415円となり、収納率は 93.4%と 0.9ポイント上昇した。収入未済額は前年度に比べ 27,689,137円（22.2%）減の 97,142,098円となった。不納欠損額は前年度に比べ 2,237,428円（21.1%）増の 12,830,822円となった。その処分事由の内訳は、消滅時効は前年度に比べ 1,670,246円（49.3%）減少し、執行停止は前年度に比べ 3,907,674円（54.2%）増加した。

前述したように、収納率は毎年上昇しており、積極的な収納対策の結果が表れている。しかし、今後も財源確保、税負担の公平性を確保するため、積極的に滞納者への催告等の強化を継続しつつ、不納欠損処分では、引き続き消極的事由である消滅時効を減らし、執行停止の比重を増やすなど厳正に

対処されたい。

歳出では、保険給付費が 49,483,115円（0.9%）減の 5,719,299,802円となっており、国民健康保険事業費納付金については 11,590,019円（0.6%）増の 2,015,327,461円となった。また、国民健康保険基金は 30,850円を積み立て、年度末の残高は 292,558,230円となった。しかし、一般会計からの繰入金が約5億2千万円あることや、医療水準の向上や被保険者の高齢化などにより1人当たりの医療費が増加傾向にあることから、引き続き給付の適正化や安定した国保会計の運営に努められたい。また、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導に積極的に取り組み、適切な事業運営と健全財政を望むものである。

イ　後期高齢者医療特別会計

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1,226,205,196円、歳出総額は 1,226,096,096円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 107,962,814円（9.7%）増加し、歳出は 108,626,414円（9.7%）増加した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 109,100円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は 663,600円の赤字となった。

保険料の収入状況については、収入未済額が前年度に比べ 888,472円（29.6%）減の 2,117,683円となり、収納率は 99.8%と 0.2ポイント上昇した。不納欠損額は前年度に比べ 341,500円（67.5%）減の 164,300円となった。その処分事由の内訳については、消滅時効 0円（0件）、執行停止 164,300円（7件）となっている。

今後も保険料の収納率向上を図りながら、適切な事業運営を望むものである。

（4）基金運用状況

財政調整基金については、3月末残高は 3,080,353,807円となり、出納整理期間の増減を含む残高は 3,693,394,807円となった。まちづくり整備基金については、3月末残高は 5,187,523,454円となり、出納整理期間の増減を含む残高は 5,316,023,454円となった。各種基金の3月末残高の総額は 12,258,780,936円で、出納整理期間の増減を含む残高の総額は 13,073,641,727円となった。

基金残高の総額は前年度に比べ増加しているものの、経済情勢の先行きは依然として不透明であることに加え、全国的に多発している自然災害などにも備えが必要である。市民生活や地域経済を守るために、将来的な財政負担を考慮し、可能な限り基金への積み立てを望むものである。